

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月13日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	s a n t e c 株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	707,687	745,783	928,690	1,444,890	1,773,236
経常損失 () (千円)	805,332	514,747	281,325	1,650,913	907,029
中間(当期)純損失 () (千円)	754,255	511,733	285,257	2,524,467	986,103
純資産額 (千円)	9,821,522	7,600,911	6,849,930	8,089,659	7,114,365
総資産額 (千円)	11,073,471	8,530,305	7,524,495	9,104,890	8,009,864
1株当たり純資産額 (円)	822.66	636.66	573.76	677.59	595.91
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	63.18	42.86	23.89	211.45	82.60
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	88.7	89.1	91.0	88.8	88.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,110	441,316	273,023	651,194	593,583
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,997	706,740	13,339	200,839	712,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,271	105,098	86,610	437,716	243,408
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,131,499	1,414,997	771,118	2,650,957	1,110,935
従業員数 [外、平均臨時雇用 人員] (名)	142 [59]	121 [84]	120 [79]	126 [65]	118 [84]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	665,941	688,903	846,955	1,375,721	1,656,201
経常損失 () (千円)	711,569	473,580	289,529	1,485,129	833,021
中間(当期)純損失 () (千円)	690,588	475,818	294,854	2,433,549	890,605
資本金 (千円)	4,975,000	4,975,000	4,975,000	4,975,000	4,975,000
発行済株式総数 (株)	11,938,800	11,938,800	11,938,800	11,938,800	11,938,800
純資産額 (千円)	9,460,163	7,296,133	6,591,895	7,771,325	6,880,568
総資産額 (千円)	10,700,110	8,206,131	7,252,206	8,766,705	7,754,493
1株当たり純資産額 (円)	792.39	611.13	552.14	650.93	576.32
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	57.84	39.85	24.70	203.84	74.60
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	88.4	88.9	90.9	88.6	88.7

従業員数 [外、平均臨時雇用 人員] (名)	132 [59]	109 [84]	110 [79]	117 [65]	109 [84]
------------------------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

(注)1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光部品関連事業	53(66)
光測定器関連事業	22(3)
全社（共通）	45(10)
合計	120(79)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は()内に中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	110(79)
---------	----------

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は()内に中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における光通信市場においては、通信会社から通信網のIP化・光化計画が発表され、また、エンドユーザレベル向けのアクセスネットワークの設備投資に積極的な動きが見られました。地域別には、日本において、電力系各社から光化のための投資が発表され、携帯電話各社からも高速データ通信サービスの計画が明らかにされました。著作権などの問題が障害とされていたトリプルプレイ（一本のファイバで、映像配信・音声通信・データ通信を実現する技術）についても、前向きな話題が見られるようになりました。北米では、地域系通信会社によるVoIP（電話等の音声通信をIP網を使用して実現する技術）対応と光化への動きが活発化しており、ブロードバンド加入ユーザの着実な増加を裏付ける統計も発表になっております。さらに、設備投資については堅実な姿勢を崩さない欧州においても、通信各社のIP化に対する積極的姿勢が報じられました。

しかしながら、これらの設備投資は通信会社間のサービス競争を背景にしており、一時期に比べますと価格の低下率は軽減されたとはいえ、ベンダー間の競争激化のため、受注に関する中長期的な見通しを立てるのが難しい状況になっております。

このような中、当社は、「新製品開発と新分野開拓」「営業体制の強化」「原価低減への取組み強化」を重点目標に掲げて事業活動を行ってまいりました。販売活動にあたっては、原価低減の成果による魅力的な価格提示を行い、「最高のサービス提供」を目指して、プロダクト・マネージャーによるきめ細かな顧客対応を行いました。この結果、当中間期の連結売上高は928百万円となり、前年同期比で182百万円（24.5%）増加しました。これは主として、前年同期に不振であった北米およびヨーロッパの光部品関連事業の売上が増加したことによるものです。日本においては、前年同期に例外的な大型の受注があったことによる反動で光部品関連事業については減少となりましたが、光測定器部門の受注増加で補いました。このように、前年と比較して業績は上向いているものの、売上高は、当初予想の980百万円を5.2%下回る結果となりました。予想していたエンドユーザの設備投資計画のいくつかが下期以降にずれこんだことが主な要因となっております。

売上総利益は274百万円となり、前年同期103百万円に比較して165.2%増加いたしました。営業損失は269百万円（前年同期 509百万円）、経常損失は 281百万円（当初予想 255百万円、前年同期 514百万円）となりました。当中間期の純損失は当初予想の 257百万円に対し、 285百万円（前年同期 511百万円）となりました。海外調達の積極的活用継続、製造固定費の圧縮などの努力により製造コストの低減が行われたことに加え、販管費の削減に努めたことも奏功して、経常損失は前年同期から見て45%近く圧縮されました。

事業別にみますと、光部品関連事業の売上高が、645百万円と前年同期比90百万円（16.3%）増加しました。光測定器関連事業の売上高は、210百万円と前年同期比44百万円（27.2%）増加となりました。

システム・ソリューション事業の売上高は、70百万円（前年同期24百万円）となりました。これは販売するソフトウェアについて更新需要が堅調であることに加え、比較的大型の案件を複数受注したことによりります。

一方、所在地別では、日本の当中間期の売上高が462百万円（前年同期393百万円）、北米の売上高が309百万円（同246百万円）、ヨーロッパの売上高が131百万円（同84百万円）、中国の売上高が24百万円（同21百万円）となり、それぞれ前年同期と比較して増加しております。

当中間期の海外売上高は472百万円となり、前年同期比117百万円増加いたしました。また連結売上高に占める海外売上高の割合は50.9%となり、前年同期比3.3ポイント増加いたしました。

なお、当中間期末の受注残高は270百万円であり、前連結会計年度末（平成17年3月末）対比22百万円減少、前年同期比65百万円減少しております。

(2) 財政状態

総資産及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産残高は、現金及び現金同等物の減少、減価償却費の計上等により7,524百万円となり、前連結会計年度末に比べて485百万円減少しました。有利子負債残高（リース債務含む）

については178百万円となり、前連結会計年度末に比べて85百万円減少しました。

また、純資産残高は中間純損失の計上により6,849百万円となり、前連結会計年度末に比べて264百万円減少し、自己資本比率は91.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、273百万円の減少となり前年同期比168百万円の改善となりました。要因としては、売上増加に伴う当期純損失の減少によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の増加と前年同期比720百万円の改善となりました。これは、前中間期には、投資有価証券として国債を取得（695百万円）しておりますが、当中間連結会計期間においては株式の売却による収入（13百万円）があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円の減少となり前年同期比18百万円改善しました。これは、有利子負債（リース債務含む）返済額の減少によるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末（1,110百万円）に比べて339百万円減少し771百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
光部品関連事業	535,789	95.8
光測定器関連事業	126,922	118.5
その他	-	-
合計	662,712	99.4

(注)1. 生産高には、消費税等は含まれておりません。
2. 生産高は、製造価額によっております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
光部品関連事業	558,195	90.9	175,042	69.0
光測定器関連事業	273,381	129.0	88,771	123.2
その他	75,112	220.2	6,956	68.5
合計	906,689	105.4	270,771	80.6

(注) 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
光部品関連事業	645,544	116.3
光測定器関連事業	210,389	127.2
その他	72,755	288.3
合計	928,690	124.5

(注)1. 販売高には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	金額（千円）	割合（％）	相手先	金額（千円）	割合（％）
日本電気㈱	136,099	18.2	富士通㈱	97,788	10.5
富士通㈱	94,845	12.7	CIENA	97,496	10.5
Lucent Technologies	94,595	12.7			

(注) 上記Lucent Technologiesへの販売額にはLucent Technologiesの製造委託会社であるSanmina社を経由した販売額（前中間連結会計期間 82,691千円）を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当社が属する光通信業界は、一部に回復の兆しがみられるものの、引き続き製品の低価格要求や競合他社との競争が一段と激しさを増していくものと予想されます。

このような状況のなかで、当社は平成18年3月期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の基本方針として、「事業体質改革と新分野への事業展開による黒字体質への転換」を掲げ、以下の課題に取り組むことで付加価値の高い新製品の販売比率を高めていくと同時に、経費節減および原価低減をすすめ、事業収益構造の改善を進めております。

新製品開発と新分野開拓

研究開発部門においては、大学、研究所、他企業等の外部との提携を積極的にすすめ、開発スピードの向上を図るとともに、光通信以外の分野においてもユニークな製品の開発をすすめ、高い利益率を見込める新製品の売上高への寄与率を全体の売上高の30%まで高めることを目指してまいります。また、既存製品についても「小型・低価格・高付加価値」をキーワードに後継機種をタイムリーに投入いたします。

更に、欧州における環境規制である「WEEE指令」「RoHS指令」に製品を対応させるべく、資材調達の切り替えや設計変更などを進めております。

営業体制の強化

光部品関連事業においては、明確な製品別・顧客別戦略を再構築し、プロダクト・マネージャーを中心とした顧客対応で、ニーズ・技術要求を的確に吸い上げることに努めるとともに、主要重点顧客に対する密着営業を強化し、初期段階から顧客要求を把握することで、量産品の確実な受注獲得につなげてまいります。また、展示会の積極的利用、Eメールを活用した宣伝など、的確で効率的な広告宣伝活動により、販売機会の増加を目指す活動を継続しております。

原価低減

当社は、製造原価の低減のため、仕入原価の低減、製造工数の削減、経費節減に取り組んでまいりましたが、さらなる原価低減を目指すため、海外において安価で高品質な部材調達先の開拓を促進してまいります。同時に、汎用型製品のOEM調達に取り組んでまいります。

製造工数の削減につきましては、生産要員の多能工化と製造工程のセル生産化を継続するとともに、自家開発した治工具の活用や自動化を積極的にすすめてまいります。また、新製品の試作品製造の段階から、生産部門における量産体制の整備を行い、品質の安定した量産と原価低減を追求してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は、光通信分野において今後の進展が予想されるメトロ系WDM市場、光アクセスネットワーク市場に焦点を合わせ、市場動向、顧客ニーズを強く意識した研究開発および製品開発に取り組んでいます。また光通信以外の光センシングや光医療診断等の新領域分野におきましても技術動向、顧客ニーズを的確に把握し、最適な新製品のスピーディーでタイムリーな市場投入を目指して積極的に活動しています。これらを実現するため、当社保有の技術だけに依存せず、大学・研究機関あるいは他企業との連携強化に努めています。当連結会計期間の研究開発費は115百万円であり、各事業別の活動状況は次のとおりです。

光部品関連事業

FTTH(Fiber-to-the-Home)に代表される光アクセスネットワーク市場が拡大しており、また通信と放送の融合に伴いトリプルプレイサービス(データ信号とIP電話信号に加えて、映像信号を各家庭まで統合して配信するサービス)の整備が進められています。この整備拡大に伴い、低価格・高付加価値サービスに適合した高性能で低価格なトリプルプレイ用誘電体多層膜光フィルタ(PONフィルタ)モジュールが求められています。当社は昨年度このフィルタ膜の開発に成功しましたが、本年度はこのフィルタを用いた量産低価格モジュールの開発を推進中です。その一環として、本年度上期においては、既存レンズ上にフィルタ膜を形成するユニークなPONフィルタ膜付レンズを開発しました。

メトロ系WDM市場においては、CWDM(Coarse Wavelength Division Multiplexer)のニーズが高まっており、当社では低損失で小型のCWDM分波・合成モジュールを開発しています。

新技術・新製品関連の発表を国内外において5件行っています。また、関連特許出願は国内外合わせて1件行っています。当事業に係る研究開発費は53百万円です。

光測定器関連事業

当社が保有する高度な半導体レーザ制御技術、光部品組立て技術、アナログ/デジタル電気回路技術等を駆使し、光通信分野向けならびに光医療診断分野、光センシング分野向けの波長可変光源、広帯域光源及び光計測器の開発を行っております。

本年度上期は、昨年度製品リリースした光通信分野向け波長可変光源TSL-210Vに高速波長掃引機能を追加した上位機種種のTSL-510を開発し、展示会でデモンストレーションを行いました。光医療診断、光センシング分野向けでは、超広帯域光源UWS-1000の高出力版としてUWS-1000Hを開発し、展示会参考出品を行いました。また、高速波長スキャニングレーザ光源(HSL-2000)の性能向上及び新波長域へのバージョンアップに努め、光コヒーレンストモグラフィ(OCT)と呼ばれる次世代の光医療診断システムに取り組む多くの研究機関、メーカーにご評価いただき好評を得ています。

本年度より3ヶ年計画の日本科学技術研究機構(JST)プラザ東海の育成研究課題「スーパーコンティニューム発生を用いた可視域ファイバ光源の開発」がJST、東京大学、及び当社の三者共同研究として開始されました。また、高速波長スキャニングレーザ光源の開発が(財)光産業技術振興協会により2005年度の「光技術応用プロジェクト」の開発テーマとして採択されました。

新技術・新製品関連の発表を国内外において6件行っています。また、関連特許出願は国内外合わせて6件行っています。当事業に係る研究開発費は61百万円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	37,755,200
計	37,755,200

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月13日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,938,800	11,938,800	(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」市場	-
計	11,938,800	11,938,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月18日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	817	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	81,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	313	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 313 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、平成17年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで</p> <p>付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで</p> <p>付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポ</p>	同左

	ン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

平成16年6月16日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	848	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	396	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、平成18年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで</p> <p>付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで</p> <p>付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年6月22日(注)	-	11,938,800	-	4,975,000	509,394	1,591,532

(注) 資本準備金の増加額は、平成17年6月22日開催の定時株主総会の決議によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.78
定村 政雄	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	806,000	6.75
定村 幸恵	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	554,000	4.64
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム グライ アント アカウন্ツ イー アイエスジー	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 常任代理人 株式会社東京三菱銀行カ ストデイ業務部	538,800	4.51
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市陶原町5-10	504,000	4.22
鄭 元鎬	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	504,000	4.22
鄭 昌鎬	愛知県春日井市中央台7丁目1-1	504,000	4.22
山根 昭男	京都府京都市伏見区深草川久保町8-12	400,500	3.35
野村 光子	愛知県春日井市弥生町2-92 ブレイズ春日井2C号	252,000	2.11
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	173,700	1.45
計		8,031,000	67.27

(注) 百分比は小数点第3位を四捨五入いたしております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,938,700	119,387	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	11,938,800	-	-
総株主の議決権	-	119,387	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数53個が含まれております。

2. 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

(1)【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	415	420	410	538	461	435
最低(円)	311	345	338	392	370	365

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (生産部門部門統括および 業務部門統括)	専務取締役 (生産部門部門統括、営業 部門統括および業務部門 統括)	田島 暎治	平成17年7月1日
常務取締役 (営業部門統括 SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役)	取締役 (海外営業統括 SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役)	鄭 元鎬	平成17年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,469,961		790,807		1,165,425	
2. 受取手形及び 売掛金		404,941		501,852		491,149	
3. 有価証券		4,094		-		-	
4. たな卸資産		498,893		499,106		451,194	
5. 繰延税金資産		115,734		103,431		98,105	
6. その他		15,988		20,494		20,941	
貸倒引当金		36		-		-	
流動資産合計		2,509,577	29.4	1,915,693	25.5	2,226,817	27.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,891,140		2,702,396		2,790,313	
(2) 機械装置及び 運搬具		98,834		53,040		72,488	
(3) 土地	2	1,644,464		1,625,914		1,630,653	
(4) その他		273,864		172,111		211,286	
有形固定資産合計		4,908,304	57.6	4,553,463	60.5	4,704,741	58.8
2. 無形固定資産		208,365	2.4	149,677	2.0	179,398	2.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		830,212		835,611		832,794	
(2) 長期貸付金		117,239		119,530		113,375	
(3) 繰延税金資産		2,074		1,153		1,354	
(4) その他		9,480		9,131		8,070	
貸倒引当金		55,764		59,765		56,687	
投資その他の資産 合計		903,243	10.6	905,660	12.0	898,906	11.2
固定資産合計		6,019,913	70.6	5,608,802	74.5	5,783,046	72.2
繰延資産		814	0.0	-	-	-	-
資産合計		8,530,305	100.0	7,524,495	100.0	8,009,864	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		182,663		171,403		249,848	
2. 短期借入金		134,810		100,000		100,000	
3. リース債務		188,806		75,534		152,300	
4. 未払法人税等		10,433		9,465		20,323	
5. 繰延税金負債		543		-		-	
6. 賞与引当金		30,648		28,980		16,366	
7. その他		75,456		73,323		103,668	
流動負債合計		623,362	7.3	458,708	6.1	642,507	8.0
固定負債							
1. リース債務		78,340		2,805		12,008	
2. 繰延税金負債		2,743		5,837		3,186	
3. 退職給付引当金		108,338		126,331		116,706	
4. 役員退職慰労 引当金		77,498		80,881		82,081	
5. その他		39,109		-		39,006	
固定負債合計		306,031	3.6	215,856	2.9	252,990	3.2
負債合計		929,393	10.9	674,565	9.0	895,498	11.2
(資本の部)							
資本金		4,975,000	58.3	4,975,000	66.1	4,975,000	62.1
資本剰余金		2,482,138	29.1	1,591,532	21.2	2,482,138	30.9
利益剰余金		111,270	1.3	242,248	3.2	363,099	4.5
その他有価証券評 価差額金		1,063	0.0	6,491	0.1	310	0.0
為替換算調整勘定		31,438	0.4	34,681	0.4	20,041	0.3
自己株式	3	-	-	24	0.0	24	0.0
資本合計		7,600,911	89.1	6,849,930	91.0	7,114,365	88.8
負債・資本合計		8,530,305	100.0	7,524,495	100.0	8,009,864	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			745,783	100.0		928,690	100.0		1,773,236	100.0
売上原価			642,286	86.1		654,204	70.4		1,451,675	81.9
売上総利益			103,496	13.9		274,485	29.6		321,560	18.1
販売費及び一般 管理費	1	483,252			428,275			942,417		
研究開発費		129,734	612,987	82.2	115,343	543,619	58.6	258,966	1,201,383	67.7
営業損失()			509,490	68.3		269,134	29.0		879,823	49.6
営業外収益										
1. 受取利息		3,791			5,150			8,427		
2. 受取配当金		91			127			199		
3. 賃貸料収入		19,454			13,234			38,958		
4. 為替差益		8,881			3,329			-		
5. その他		2,541	34,759	4.7	2,408	24,250	2.6	4,580	52,164	2.9
営業外費用										
1. 支払利息		5,631			2,435			9,552		
2. 新株発行費償 却		814			-			1,629		
3. 減価償却費		23,398			20,771			46,798		
4. 為替差損		-			-			124		
5. 貸倒引当金繰 入		-			3,077			923		
6. 地代家賃		5,280			5,280			10,560		
7. 租税公課		4,287			4,278			8,574		
8. その他		603	40,016	5.4	600	36,442	3.9	1,207	79,371	4.5
経常損失()			514,747	69.0		281,325	30.3		907,029	51.2
特別利益										
1. 固定資産売却 益	2	28			2,301			28		
2. 投資有価証券 売却益		-	28	0.0	7,143	9,445	1.0	387	415	0.1
特別損失										
1. 固定資産除却 損	3	161			-			1,055		
2. 減損損失	4	-			4,738			25,655		
3. 商品評価損		-			5,624			-		
4. たな卸資産廃 棄損		-	161	0.0	-	10,363	1.1	38,895	65,606	3.7
税金等調整前中間(当 期)純損失()			514,880	69.0		282,243	30.4		972,220	54.8
法人税、住民税及 び事業税		11,721			2,812			13,180		
法人税等調整額		14,868	3,147	0.4	201	3,013	0.3	702	13,883	0.8
中間(当期)純損失 ()			511,733	68.6		285,257	30.7		986,103	55.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,915,687		2,482,138		4,915,687
資本剰余金減少高							
1. 欠損填補のための取崩高		2,433,549	2,433,549	890,605	890,605	2,433,549	2,433,549
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,482,138		1,591,532		2,482,138
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,810,545		363,099		1,810,545
利益剰余金増加高							
1. 資本剰余金取崩による 増加高		2,433,549	2,433,549	890,605	890,605	2,433,549	2,433,549
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		511,733	511,733	285,257	285,257	986,103	986,103
利益剰余金中間期末 (期末)残高			111,270		242,248		363,099

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失()		514,880	282,243	972,220
減価償却費		230,281	179,300	453,410
退職給付引当金の増減額		8,556	9,625	16,924
役員退職慰労引当金の増減額		3,999	1,200	8,583
賞与引当金の増減額		11,079	12,614	3,202
貸倒引当金の増減額		130	3,077	760
受取利息及び受取配当金		3,882	5,277	8,626
支払利息		5,631	2,435	9,552
為替差益		7,562	5,313	2,956
投資有価証券売却益		-	7,143	387
新株発行費償却		814	-	1,629
固定資産売却益		28	2,301	28
固定資産除却損		-	-	1,055
減損損失		-	4,738	25,655
商品評価損		-	5,624	-
売上債権の増減額		112,392	2,445	203,701
たな卸資産の増減額		55,499	52,834	8,121
仕入債務の増減額		13,692	84,504	57,374
未払消費税等の増減額		5,540	4,314	5,309
その他		509	48,704	25,024
小計		441,653	270,238	593,963
利息及び配当金の受取額		3,212	4,453	7,513
利息の支払額		5,631	2,435	9,552
法人税等の支払・還付額		2,757	4,802	2,418
営業活動によるキャッシュ・フロー		441,316	273,023	593,583
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	36,000	-
有形固定資産の取得による支出		8,958	3,723	14,155
有形固定資産の売却による収入		28	3,310	28
無形固定資産の取得による支出		2,064	-	3,712
投資有価証券の取得による支出		695,746	-	695,746
投資有価証券の売却による収入		-	13,752	1,041
その他		-	36,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		706,740	13,339	712,544
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		30,000	-	-
長期借入金の返済による支出		23,120	-	27,930
リース債務の返済による支出		111,893	85,968	214,731
自己株式の取得による支出		-	-	24
配当金の支払額		85	642	722
財務活動によるキャッシュ・フロー		105,098	86,610	243,408
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,195	6,477	9,514
現金及び現金同等物の減少額		1,235,959	339,816	1,540,022
現金及び現金同等物の期首残高		2,650,957	1,110,935	2,650,957
現金及び現金同等物の中間期末(期末)				

残高		1,414,997	771,118	1,110,935
----	--	-----------	---------	-----------

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。 SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。 (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の中間決算日は6月30日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、上記9月30日中間決算以外の1社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法(但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>

<p>連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>

[次へ](#)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「地代家賃」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「地代家賃」の金額は5,304千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「租税公課」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「租税公課」の金額は4,336千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1.</p> <p>2.</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が7,680千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が7,680千円減少しております。</p>		<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15,360千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15,360千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は2,914,824千円であります。</p> <p>2.有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <p>建物及び構築物 456,686千円 土地 41,177千円</p> <p>3.</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は3,195,154千円であります。</p> <p>2.有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <p>建物及び構築物 634,345千円 土地 41,177千円</p> <p>3.連結会社が保有する自己株式の数は、67株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,938,800株であります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は3,076,294千円であります。</p> <p>2.有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <p>建物及び構築物 440,198千円 土地 41,177千円</p> <p>3.連結会社が保有する自己株式の数は、67株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,938,800株であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)															
<p>1.販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <p>給与等 175,528千円 減価償却費 94,900千円 賞与引当金繰入額 8,197千円 役員退職慰労 引当金繰入額 3,999千円</p> <p>2.固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 28千円</p> <p>3.固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 161千円</p> <p>4.</p>	<p>1.販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <p>給与等 161,566千円 減価償却費 82,618千円 賞与引当金繰入額 7,251千円 役員退職慰労 引当金繰入額 4,799千円</p> <p>2.固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 2,301千円</p> <p>3.</p> <p>4.減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しており、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,738千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、瀬戸市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、金額の重要性が乏しいことを勘案して、固定資産税評価額に一定の調整を加える合理的と思われる方法による測定額を、回収可能価額として評価しており</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	<p>1.販売費及び一般管理費の主要なものは次のとおりであります。</p> <p>給与等 342,183千円 減価償却費 187,301千円 賞与引当金繰入額 2,436千円 役員退職慰労 引当金繰入額 8,583千円</p> <p>2.固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 28千円</p> <p>3.固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 680千円 ソフトウェア 375千円</p> <p>4.減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SANTEC U.S.A. CORPORATION</td> <td>事務設備・機器</td> <td>建物及び構築物、工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>SANTEC U.S.A. CORPORATIONの事務設備機器資産においては、北米における通信機器への設備投資需要の回復の遅れによる売上の減少により当該資産グループの帳簿価額の回収には至っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11,844千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物557千円、工具・器具及び備品11,286</p>	場所	用途	種類	SANTEC U.S.A. CORPORATION	事務設備・機器	建物及び構築物、工具・器具及び備品	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類															
愛知県瀬戸市	遊休地	土地															
場所	用途	種類															
SANTEC U.S.A. CORPORATION	事務設備・機器	建物及び構築物、工具・器具及び備品															
宮崎県西都市	遊休地	土地															

	ます。	千円であります。 また、西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,811千円として特別損失に計上しております。なお、SANTEC U.S.A. CORPORATION及び西都市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。SANTEC U.S.A. CORPORATIONにおいては、取得価額の5%を回収可能価額として評価しております。また、西都市遊休地については近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。
--	-----	---

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,469,961千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 54,964千円 現金及び現金同等物 1,414,997千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 790,807千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 19,689千円 現金及び現金同等物 771,118千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,165,425千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 54,490千円 現金及び現金同等物 1,110,935千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	695,953	699,650	3,696
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	695,953	699,650	3,696

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	24,369	21,907	2,461
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,755	4,094	1,338
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	27,124	26,001	1,123

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,352
非上場債券	-
その他	-
合 計	112,352

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	697,203	700,290	3,086
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	697,203	700,290	3,086

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	19,881	23,860	3,978
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	19,881	23,860	3,978

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	

非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,547
非上場債券	-
その他	-
合 計	114,547

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	696,573	701,890	5,316
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	696,573	701,890	5,316

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	26,491	27,570	1,079
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	26,491	27,570	1,079

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
（1）その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	108,649
非上場債券	-
その他	-
合 計	108,649

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	555,098	165,449	25,234	745,783	-	745,783
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	9,750	9,750	9,750	-
計	555,098	165,449	34,985	755,533	9,750	745,783
営業費用	969,813	241,928	53,282	1,265,024	9,750	1,255,273
営業利益(又は営業損失)	414,715	76,478	18,296	509,490	-	509,490

- (注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 光部品関連事業.....OWL-10、WDM-15、IPD-10、OVA-650、MOVA-1
(2) 光測定器関連事業.....TSL-320、TSL-210/220、ECL-210/220、HRS-4000
(3) その他事業.....ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品(海外他社製品)
3. その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、24百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	645,544	210,389	72,755	928,690	-	928,690
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,211	17,225	18,436	18,436	-
計	645,544	211,600	89,981	947,126	18,436	928,690
営業費用	926,540	227,001	62,718	1,216,260	18,436	1,197,824
営業利益(又は営業損失)	280,995	15,400	27,262	269,134	-	269,134

- (注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 光部品関連事業.....OWL-10、WDM-15、MDM-15、IPD-10、OVA-650、MOVA-1
(2) 光測定器関連事業.....TSL-210/210F/210V/320、ECL-210、UWS1000/1000G
(3) その他事業.....ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品(海外他社製品)
3. その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、70百万円であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	光部品 関連事業 (千円)	光測定器 関連事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,234,592	470,915	67,727	1,773,236	-	1,773,236
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	5,781	33,612	39,393	39,393	-
計	1,234,592	476,696	101,340	1,812,630	39,393	1,773,236
営業費用	2,025,233	558,716	108,502	2,692,453	39,393	2,653,059
営業利益(又は営業損失)	790,641	82,020	7,161	879,823	-	879,823

- (注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 光部品関連事業.....OWL-10、WDM-15、MDM-15、IPD-10、OVA-650、MOVA-1
(2) 光測定器関連事業.....TSL-210/210F/210V/320、ECL-210、UWS1000/1000G
(3) その他事業.....ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品(海外他社製品)
3. その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、64百万円であります。

[次へ](#)

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	393,779	246,768	84,172	21,062	745,783	-	745,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	295,123	8,915	835	-	304,873	304,873	-
計	688,903	255,683	85,007	21,062	1,050,656	304,873	745,783
営業費用	1,110,999	318,982	98,985	31,179	1,560,147	304,873	1,255,273
営業利益(又は営業損失)	422,096	63,299	13,977	10,117	509,490	-	509,490

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	462,476	309,848	131,683	24,681	928,690	-	928,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	384,479	15,691	1,016	1,729	402,915	402,915	-
計	846,955	325,539	132,699	26,410	1,331,605	402,915	928,690
営業費用	1,083,460	345,129	143,346	28,803	1,600,739	402,915	1,197,824
営業利益(又は営業損失)	236,504	19,590	10,646	2,392	269,134	-	269,134

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	975,823	533,315	225,680	38,416	1,773,236	-	1,773,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	680,377	27,532	9,399	2,461	719,771	719,771	-
計	1,656,201	560,848	235,080	40,877	2,493,007	719,771	1,773,236
営業費用	2,386,209	677,359	252,917	56,343	3,372,831	719,771	2,653,059
営業利益(又は営業損失)	730,008	116,511	17,837	15,466	879,823	-	879,823

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ イギリス

(3) そ の 他 中華人民共和国

[次へ](#)

3.海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	246,370	84,172	24,543	355,087
連結売上高(千円)	-	-	-	745,783
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	11.3	3.3	47.6

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	246,066	130,960	95,939	472,966
連結売上高(千円)	-	-	-	928,690
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	14.1	10.3	50.9

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	512,581	229,334	68,193	810,109
連結売上高(千円)	-	-	-	1,773,236
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.9	12.9	3.8	45.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米 アメリカ合衆国、カナダ
(2) ヨーロッパ イギリス、フランス、ドイツ
(3) その他の地域 中華人民共和国、大韓民国、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 636円66銭 1株当たり中間純損失 42円86銭	1株当たり純資産額 573円76銭 1株当たり中間純損失 23円89銭	1株当たり純資産額 595円91銭 1株当たり当期純損失 82円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	511,733	285,257	986,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	511,733	285,257	986,103
期中平均株式数(株)	11,938,800	11,938,733	11,938,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,991個)。なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数817個及び848個)。なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数831個及び880個)。なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,171,599		479,938		917,813	
2. 受取手形		21,492		11,920		12,983	
3. 売掛金		356,147		494,558		428,617	
4. 有価証券		4,094		-		-	
5. たな卸資産		483,251		485,297		438,613	
6. その他		9,905		13,593		15,949	
流動資産合計		2,046,490	24.9	1,485,308	20.5	1,813,977	23.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	2,889,398		2,702,396		2,789,937	
(2) 機械及び装置		90,572		48,132		66,022	
(3) 土地	2	1,644,464		1,625,914		1,630,653	
(4) その他		266,353		178,228		217,723	
有形固定資産合計		4,890,788	59.6	4,554,671	62.8	4,704,337	60.7
2. 無形固定資産		208,365	2.6	149,677	2.1	179,398	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		830,212		835,611		832,794	
(2) 関係会社株式		111,291		111,291		111,291	
(3) 長期貸付金		117,239		119,530		113,375	
(4) その他		56,692		55,881		56,008	
貸倒引当金		55,764		59,765		56,687	
投資その他の資産 合計		1,059,671	12.9	1,062,548	14.6	1,056,781	13.6
固定資産合計		6,158,825	75.1	5,766,898	79.5	5,940,516	76.6
繰延資産		814	0.0	-	-	-	-
資産合計		8,206,131	100.0	7,252,206	100.0	7,754,493	100.0

[次へ](#)

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		130,715		141,784		168,005	
2. 買掛金		47,874		26,487		73,591	
3. 短期借入金		134,810		100,000		100,000	
4. リース債務		188,806		75,534		152,300	
5. 未払法人税等		9,706		8,756		19,328	
6. 賞与引当金		30,648		28,980		16,366	
7. その他		64,515		63,592		94,996	
流動負債合計		607,075	7.4	445,136	6.1	624,588	8.1
固定負債							
1. リース債務		78,340		2,805		12,008	
2. 退職給付引当金		108,338		126,331		116,706	
3. 役員退職慰労引当金		77,498		80,881		82,081	
4. その他		38,743		5,155		38,539	
固定負債合計		302,921	3.7	215,174	3.0	249,336	3.2
負債合計		909,997	11.1	660,311	9.1	873,925	11.3
(資本の部)							
資本金		4,975,000	60.6	4,975,000	68.6	4,975,000	64.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,082,138		1,591,532		1,082,138	
2. その他資本剰余金		1,400,000		-		1,400,000	
資本剰余金合計		2,482,138	30.2	1,591,532	21.9	2,482,138	32.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		313,750		313,750		313,750	
2. 中間(当期)未処理損失()		475,818		294,854		890,605	
利益剰余金合計		162,068	1.9	18,895	0.3	576,855	7.4
その他有価証券評価差額金		1,063	0.0	6,491	0.1	310	0.0
自己株式	3	-	-	24	0.0	24	0.0
資本合計		7,296,133	88.9	6,591,895	90.9	6,880,568	88.7
負債・資本合計		8,206,131	100.0	7,252,206	100.0	7,754,493	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		688,903	100.0	846,955	100.0	1,656,201	100.0
売上原価		638,259	92.7	658,024	77.7	1,448,787	87.5
売上総利益		50,643	7.3	188,930	22.3	207,413	12.5
販売費及び一般管理費		383,214		348,216		749,475	
研究開発費		129,587	512,802	115,383	463,599	259,091	1,008,566
営業損失()		462,158	67.1	274,668	32.4	801,152	48.4
営業外収益							
1. 受取利息		895		1,721		343	
2. 受取配当金		91		127		199	
3. 賃貸料収入		19,454		13,234		38,958	
4. 為替差益		6,394		4,343		2,320	
5. その他		1,758	28,594	2,155	21,582	5,555	47,377
営業外費用							
1. 支払利息		5,631		2,435		9,552	
2. 新株発行費償却		814		-		1,629	
3. 減価償却費		23,398		20,771		46,798	
4. その他		10,170	40,016	13,235	36,442	21,265	79,246
経常損失()		473,580	68.8	289,529	34.2	833,021	50.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	28		-		28	
2. その他	2	-	28	7,143	7,143	387	415
特別損失							
1. 減損損失	3	-		4,738		13,811	
2. その他	4	161	161	5,624	10,363	39,950	53,761
税引前中間(当期)純損失()		473,713	68.8	292,748	34.6	886,367	53.5
法人税、住民税及び事業税		2,105	0.3	2,105	0.2	4,238	0.3
中間(当期)純損失()		475,818	69.1	294,854	34.8	890,605	53.8
前期繰越利益		-		-		-	
中間(当期)未処理損失()		475,818		294,854		890,605	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品	商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(但し平成10年4月1日以降取得の建物については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による中間期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理

(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	税抜方式によっております。	同左	同左
------------------------	---------------	----	----

[次へ](#)

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,680千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が7,680千円減少しております。</p>		<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,360千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,360千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は2,895,005千円であります。</p> <p>2.有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>456,686千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	456,686千円	土地	41,177千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は3,192,832千円であります。</p> <p>2.有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>634,345千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table> <p>3.当社が保有する自己株式の数は、67株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,938,800株であります。</p>	建物及び構築物	634,345千円	土地	41,177千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は3,052,317千円であります。</p> <p>2.有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。 なお、当該固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>440,198千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table> <p>3.当社が保有する自己株式の数は、67株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,938,800株であります。</p>	建物及び構築物	440,198千円	土地	41,177千円
建物及び構築物	456,686千円													
土地	41,177千円													
建物及び構築物	634,345千円													
土地	41,177千円													
建物及び構築物	440,198千円													
土地	41,177千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)												
<p>1.固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 28千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2.特別利益の「その他」のうち主要なもの 投資有価証券売却益 7,143千円</p> <p>3.減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。 瀬戸市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,738千円として特別損失に計上しております。 なお、瀬戸市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定し、金額の重要性が乏しいことを勘案して、固定資産税評価額に一定の調整を加える合理的と思われる方法による測定額を、回収可能価額として評価しております。</p> <p>4.特別損失の「その他」のうち主要なもの 固定資産除却損 161千円</p> <p>5.減価償却実施額 有形固定資産 194,713千円 無形固定資産 30,260千円</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	<p>1.固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 28千円</p> <p>2.特別利益の「その他」のうち主要なもの 投資有価証券売却益 387千円</p> <p>3.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。 西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,811千円として特別損失に計上しております。 なお、西都市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定し、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p> <p>4.特別損失の「その他」のうち主要なもの たな卸資産廃棄損 38,895千円 固定資産除却損 1,055千円</p> <p>5.減価償却実施額 有形固定資産 383,097千円 無形固定資産 60,500千円</p>	場所	用途	種類	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類												
愛知県瀬戸市	遊休地	土地												
場所	用途	種類												
宮崎県西都市	遊休地	土地												

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 株当たり純資産額	611円13銭	552円14銭	576円32銭
1 株当たり中間(当期)純 損失 ()	39円85銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益については、潜在株式は存在するもの の 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	24円70銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益については、潜在株式は存在するもの の 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	74円60銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益については、潜在株式は存在するもの の 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	475,818	294,854	890,605
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	475,818	294,854	890,605
期中平均株式数(株)	11,938,800	11,938,733	11,938,767
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2 種類(新株予約 権の数1,991個)。 なお、これらの概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の 状況、(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりであり ます。	新株予約権 2 種類(新株予約 権の数817個及び848個)。 なお、これらの概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の 状況、(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりであり ます。	新株予約権 2 種類(新株予約 権の数831個及び880個)。 なお、これらの概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の 状況、(2)新株予約権等の 状況」に記載のとおりであり ます。

[次へ](#)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月22日に東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書

事業年度 第26期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年7月19日に東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

santec株式会社
(登記上 サンテック株式会社)
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、santec株式会社（登記上サンテック株式会社）及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

santec株式会社
(登記上 サンテック株式会社)
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木賢次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、santec株式会社（登記上サンテック株式会社）及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

santec株式会社
(登記上 サンテック株式会社)
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、santec株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

santec 株式会社
(登記上 サンテック株式会社)
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 稲越千束
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木賢次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、santec株式会社（登記上サンテック株式会社）の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。